

# No.276,277(合併号) 都議会だより

平成20年(2008年)4月26日発行  
東京都議会広報課 ☎ 163-8001 新宿区西新宿2-8-1  
☎ (03) 5320-7126 FAX(03) 5388-1779  
http://www.gikai.metro.tokyo.jp/

## 本号の紙面

- 2面 ☆第1回定例会 代表質問(要旨)  
☆監査結果報告(要旨)
- 3~4面 ☆第1回定例会 一般質問(要旨) ☆会派等構成変わる  
☆新型インフルエンザ対策の強化に関する意見書  
☆第68回国民体育大会開催に関する決議
- 5~6面 ☆予算審議の流れ ☆予算特別委員名簿  
☆予算特別委員会 総括質疑(要旨)
- 7面 ☆予算特別委員会 しめくくり総括質疑(要旨) /  
討論(要旨) ☆予算特別委員長報告(要旨)
- 8面 ☆各会派等の議案への賛否 ☆付帯決議  
☆都議会提供番組のお知らせ ☆第2回定例会の予定



## オリンピックを日本に、2016年!



5月5日に開園50周年を迎える多摩動物公園

### 平成20年第1回 定例会日程 (会期38日間)

2月20日	本会議	会期の決定 施政方針説明(知事) 都内の治安状況説明(警視総監) 監査結果報告(監査委員・包括外部監査人)
26日	本会議	代表質問(4会派4人)
27日	本会議	一般質問(4会派12人)
28日	本会議	一般質問(5会派等11人) 予算特別委員会の設置、予算の付託 議案等の常任委員会への付託 人事案件の議決等
3月3~4日	常任委員会	一部付託議案の審査等
6日	本会議	一部議案の議決等
11~14日	予算特別委員会	総括質疑(4日間)(5会派26人)
14~19日	常任委員会	付託議案の審査等
25日	予算特別委員会	しめくくり総括質疑(5会派7人)
26日	予算特別委員会	討論(5会派5人)・採決
28日	本会議	議案の議決等

### 平成20年 第1回 定例会

#### 平成20年度予算案を可決

平成20年第1回定例会は、平成20年2月20日から3月28日まで38日間の会期で開催されました。

初日は、石原知事が施政方針説明を行い、「都市は、今、地球環境問題、少子高齢化、災害に対する脆弱性などの深刻な課題に直面している。東京ならではの複合的な政策を展開し、環境との調和を図り、美しく安全で住み心地のよい都市を実現して、21世紀の都市モデルとして世界に示していきたい。」と述べ、最後に、新銀行東京への追加出資の趣旨について説明しました。

2月26、27、28日は、各会派等の議員27人により都政全般に対する代表質問、一般質問が行われました。28日の質問終了後、知事提出の議案131件が上程され、予算特別委員会の設置と各委員会への議案付託が行われたほか、人事案4件が同意議決されました。3月6日には、知事提出議案のうち平成19年度東京都一般会計補正予算等17件が委員会の報告のとおり可決されたほか、議員提出の条例案1件が委員会付託されました。

予算特別委員会では、3月11日から14日までに総括質疑、3月25日には各常任委員会での予算調査を受けてのしめくくり総括質疑、翌26日に討論・採決が行われました。

最終日の3月28日には、平成20年度東京都一般会計予算及び付帯決議(8面掲載)を付した平成20年度東京都一般会計補正予算を始め知事提出議案114件が各委員会の報告のとおり議決されたほか、「新型インフルエンザ対策の強化に関する意見書」、「第68回国民体育大会開催に関する決議」等意見書6件及び決議2件が可決され、閉会となりました。

#### 審議した案件とその結果

- 本定例会に提出された案件
- △知事提出議案
  - 予算……………三七件(可決 ※うち一件に付帯決議)
  - 条例……………七五件(可決)
  - 契約……………六件(可決)
  - 事件……………一三件(可決)
  - 人事……………四件(同意)
- △議員提出議案
  - 条例……………二件(否決)
  - 意見書……………六件(可決)
  - 決議……………二件(可決)
  - 決議……………二件(否決)
- 請願・陳情
  - 決定した請願一〇〇件 採択一〇〇件
  - 一部採択 六件
  - 不採択 四件
  - 決定した陳情 二〇件 採択 二二件
  - 不採択 八件

#### 可決した主な案件

◆平成20年度当初予算(29会計)  
当初予算の総額は13兆3855億円です。このうち、一般会計は前年度に比べ3・8%増の6兆8560億円となっています。特別会計(17会計)は4兆3318億円、公営企業会計(11会計)は2兆1978億円です。

◆平成20年度一般会計補正予算(第1号)  
新銀行東京へ400億円の追加出資を行うもので、付帯決議(8面掲載)が付けられました。

◆東京都アジア人材育成基金条例(新設)  
アジアと東京の発展に向け、アジアの将来を担う人材の育成に資する施策の推進に要する資金に充てるため、基金を設置するものです。

#### 国会・政府への意見書/決議

◆意見書 小笠原諸島振興開発特別措置法の改正・延長/米軍人の網紀肅正/農林水産業における原油価格高騰対策/農業の振興と食料自給率の向上/新型インフルエンザ対策の強化(4面掲載) / 2016年オリンピック、パラリンピック競技大会の日本招致への支援

◆決議 工業用水道料金の減免措置/第68回国民体育大会開催(4面掲載)

代表質問 (要旨)

2月26日

新銀行東京の再建について  
建物耐震化の推進は急務



吉野 利明 (自民党)

【新銀行東京】①現状認識は、②中小企業を取り巻く現状は、③再建計画は中小企業を救うものであり重要。評価と実現への決意は、知事 ①期待に反した展開。発案者として責任痛感。立て直しが私の最大の責任。②厳しい環境。新銀行は今後も存続の意義ある。③再建計画は実現可能。不退転の決意で再建。  
【重要施策に関する国との協議】法人事業税の一部国税化で協議の枠組み出来た。具体的な成果を得るために今後どう進めていくか。  
知事本局長 粘り強く交渉。予算関連事項は国の21年度概算要求に盛り込むことを目標。  
【予算・補正予算】①20年度予算の考え方は、②20年度の税収見込みと今後の先行きは、③19年度補正予算で法人事業税の国税化による減収に備え基金を設置する考え方と意義は。  
知事 ①施策の積極展開と強い財政基盤構築。主税局長 ②0・3%の伸び。法人事業税暫定措置で、21年度以降3千億円程度の減収。  
財務局長 ③行政サービスの水準確保の姿勢と今後基金を一層充実させる決意を示す。

【五輪等招致】①6月には国際招致活動が解禁。決意は、②北京五輪開会式への知事出席は、③招致本部、招致委員会が戦略的に取り組むとともに、職員一丸の行動が不可欠だが、知事 ①国際的に活躍する人物、企業、在外公館等の様々なチャンネルを活用し、戦略、戦術的に遂行したい。②日程調整つげば出席。東オリ本部長 ③各局連携して事業に取り組み全庁一丸となつて招致活動を全力展開する。  
【東京国体】①開催準備の具体的取組は、②機運高めるため、主会場の味の素スタジアムと一体の総合スポーツ施設を整備すべき。知事 ②東京国体や東京五輪に向け競技力等向上を図る上で重要。隣接都府県に整備する。

【総務局長】①20年度から区市町村へ施設整備の財政支援を開始。6月には、文部科学省等に、都議会の決議を添えて開催申請を行う。  
【建物の耐震化】①南関東大震災発生時の切迫性が高まる中、耐震化が急務。どう取り組むのか。②きめ細かな情報提供や地域特性に応じた助成事業等、区市町村の役割重要。区市町村の取組をどう促すのか。③区分所有者の合意が必要な分譲マンションの耐震化は困難が予想される。どう取り組んでいくのか。  
知事 ①緊急輸送道路確保のため20年度から全路線対象に沿道建物の耐震化助成を行う。都市整備局長 ②連絡協議会開催や区長等に直接要請。20年度から普及啓発事業へ補助等で支援。③20年度に耐震改修助成制度創設。  
【中小企業支援】①改正建築基準法による建築確認遅延は関連中小企業等に深刻な影響。最優遇金利適用の金融支援措置の継続を。②深刻化する原油高等に苦しむ都内中小企業に引き続き制度融資の要件緩和等の支援措置を。産業労働局長 ①数カ月延長し推移見守る。②関係機関と連携し特別対策を検討していく。  
【救急医療】①迅速・適切に確保への所見は、知事 ①救急医療対策協議会での検討の方向性は、②救命救急センターを22整備。患者増加、医師不足等の現状を総点検し、体制整備。福祉保健局長 ②救急医療情報システムの強化等を検討。可能なものは緊急に取り組み。

【銀行追加出資は単なる延命策か  
道路特定財源の一般財源化を】  
田中 良 (民主党)

【新銀行東京】①知事のもろもろの責任とは何か。②追加出資しないとした2カ月前との状況変化は、③追加出資の意義は、④追加出資400億円の根拠は、⑤破綻処理の検討は、⑥金融不安、信用不安についての見解は、⑦株主責任をどう果たしたのか。⑧調査委員会報告書の公開を。⑨旧経営陣に粉飾等があれば、責任追及が筋では、⑩旧経営陣の任命責任は、⑪再建計画のどこを評価するのか。⑫これまでの仕組みや計画は全く履行されてこなかったが、⑬今後の新銀行の情報公開は、知事 ①もろもろとは、まさにもろもろ。今取るべき最大の責任は、新銀行について最悪

の事態を招来しないこと。③経営安定化を図り、高い事業意欲がある中小企業への支援を継続していくことが可能となるはず。⑩経団連の重鎮からの推挙を信頼した結果、こうした経営状態に立ち至ったことは誠に遺憾。⑫過去3カ年の反省を踏まえ、再建計画を策定不退転の決意で必ず再建させる。  
【産業労働局長】②都出資を前提としない再生等の交渉が調わず、都に増資を要請。④新BIS規制の資本確保の考え方で算出。⑤融資先中小企業の経営に重大な影響。また、金融不安の恐れ等多くの関係者に迷惑。⑥ペイオフの発動、貸付先中小企業の事業継続の困難等、多くの預金者や都民に負担や不安を与え。⑦意見表明や申し入れなど、経営の大枠を監視してきた。⑧今後の調査結果は発表。⑨必要な措置を講ずる。⑩中小企業支援の継続という都の施策に沿った取組が確実に実施される。⑬都として積極的に働きかける。  
【暫定税率と道路特定財源】道路特定財源の一般財源化を積極的に働きかけるべき。  
知事 今後とも真に必要な道路整備や関係施策に投入するよう強く訴えていく。  
【スポーツ振興】総合型地域スポーツクラブの設立は、地域の実情に合った取組が重要。生文スポ局長 今後支援策の検討を進める。  
【金大中氏拉致事件】①韓国の真相究明委員会報告の受け止めは、②真相究明への決意は、警視總監 ①内容を精査した結果、更なる捜査を行うことが必要不可欠と判断。②警察庁を通じて韓国法務部へ捜査助成を要請。今後とも全容解明に向け、鋭意捜査を推進していく。  
【温暖化対策】開発エリアのエネルギー有効利用計画の制度化では、より高い誘導水準を環境局長 開発計画策定の早い段階から推進する新たな仕組みなどの検討を進めていく。  
【高齢者福祉】①介護事業は赤字構造で従業者報酬も低い。独自上乗せ等が必要。②後期高齢者医療制度は抜本的見直しを国に求めよ。福祉保健局長 ①引き続き国に対し提案要求を行う。②抜本的見直しを求める考えはない。

【新銀行東京】①累積損失の原因を分析し公表を。②知事の責任は、③追加出資の理由は、知事 ①詳細な調査を進め結果を発表。②慚愧に堪えない。もろもろの責任を感じており、渾身の力を振り絞って再建に当たらねばと決意。追加出資は苦渋の選択。  
【産業労働局長】③民間金融機関等との連携不調。事業清算は追加出資より多額の資金必要。預金保険法破綻処理は預金者・既存融資先に甚大な影響。よって追加出資による再建選択。【道路特定財源】法案否決の場合の影響は、建設局長 都、区市町村の道路特定財源のうち約1200億円が減額。地方道路整備臨時交付金と併せると約1600億円の減額。  
【地球温暖化問題】地球温暖化防止に向けた未利用エネルギーの活用を。環境局長 オフィスビルの排熱や地中熱などの積極的な活用を図る。  
【震災対策】税制を活用した都独自の取組を。主税局長 住宅耐震化促進へ、今後都独自の税制の活用について積極的に検討していく。

略称説明 自民党・東京都議会自由民主党、民主党・都議会民主党、公明党・都議会公明党、日本共産党・日本共産党東京都議会議員団、東オリ本部長・東京オリンピック招致本部長、生文スポ局長・生活文化スポーツ局長、青少治安本部長・青少年・治安対策本部長

一般質問(要旨)

2月27・28日

児童虐待のない社会の実現を地域一体で子どもの安全確保を



山加 朱美 (自 民 党)

〔児童虐待〕虐待のない社会へ基本的認識は。知事 今後とも子どもを最優先に考え、未然防止のため、総合的な取組を推進していく。

〔治安・安全〕①子どもの安全確保施策は。②犯罪被害者の総合相談窓口の早期設置を。青少治安本部長 ①情報通信技術活用によるシス

テム構築検討等、重層的、複合的に施策推進。総務局長 ②4月中を目途に精力的に準備。〔障害者スポーツ〕パラリンピックの名付け地東京が、ノーマライゼーション実現のため今後一層障害者スポーツの振興を図るべき。



増子 博樹 (民 主 党)

行政改革の今後の方向性は 転院問題解決に地域連携を

〔行政改革〕①指定管理者制度等の行政分野の民間開放をどう検証するのか。②住民満足度等をどう考え、質的改革へ展開するのか。総務局長 ①都独自の評価の仕組み構築。必要に応じ見直し適切に運用。②業務プロセス見直し等の業務改革を着実に推進し質高める。

〔転院問題〕①退院調整担当者のレベル向上のため容易な情報取得等の支援必要。②解決策に、地域連携クリティカルパスの普及を。福祉保健局長 ①研修会等で知識や技術向上に努める。20年度から診療情報を拡充。②がんや脳卒中等の主な疾病に導入を促進する。

銀座・三原橋問題の早期解決を食の安全・安心は最大の課題



立石 晴康 (自 民 党)

〔三原橋周辺〕2棟の契約切れ建物の今後は。建設局長 所有者と解決に向けた協議を進める。地元区等関係機関と十分調整図り協議を進める。

〔食の安全〕①豊州の土壌・地下水調査結果公表と提言は。②築地市場現在地で再整備を。中央卸売市場長 ①調査結果踏まえ5月末提

言案公表、意見聴き7月に最終的提言と。20年度中対策工事着手22年度完了。②種地確保出来ず施設整備の余地ない。アスベスト対策の基準厳しく現在地再整備は現実的でない。〔温暖化対策〕都市づくりの中で対策推進を。知事 省エネ技術、再生可能エネルギー導入を積極的に促進し、低炭素型都市に転換。



橋 正剛 (公 明 党)

介護関連施設の整備促進を 公園ボランティアの協働促進を

〔介護施設整備〕①認知症高齢者グループホームの補助制度の充実で参入しやすい環境を。②高い地価等の対応に未利用の公有地活用を。福祉保健局長 ①整備不十分な地域の補助単価1.5倍に。②減額貸し付けで整備促進等。〔都立公園のボランティア団体〕①公園管理者と団体が協議し管理にかかわる仕組みを整えよ。②団体同士の連携が強まるよう支援を。建設局長 ①連絡組織を作り定期的意見交換の場とする。②ボランティア祭り等共同実施。

〔AED設置〕効果利用のため都有施設での設置情報を取りまとめ、都民に提供を。

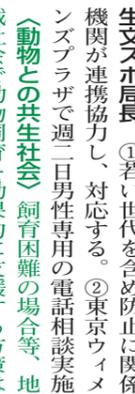


くまき 美奈子 (民 主 党)

都有施設のAED設置情報を若い世代に一貫したDV対策を

〔DV対策〕①暴力の認識が十分でない若い世代への対策は。②男性被害者の相談体制は。生文支局長 ①若い世代を含め防止に関係機関が連携協力し、対応する。②東京ウィメンズプラザで週二日男性専用の電話相談実施。〔動物との共生社会〕飼育困難の場合等、地域社会で動物飼育を効果的に支援する方策は。福祉保健局長 動物愛護相談センター等が区市町村等と連携し一時預かり等の仕組み検討。

福祉保健局長 今後、検討していく。〔DV対策〕①暴力の認識が十分でない若い世代への対策は。②男性被害者の相談体制は。生文支局長 ①若い世代を含め防止に関係機関が連携協力し、対応する。②東京ウィメンズプラザで週二日男性専用の電話相談実施。〔動物との共生社会〕飼育困難の場合等、地域社会で動物飼育を効果的に支援する方策は。福祉保健局長 動物愛護相談センター等が区市町村等と連携し一時預かり等の仕組み検討。

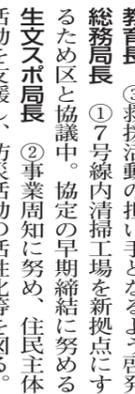


村上 英子 (自 民 党)

環状7号線内に救助活動拠点を 渋谷駅周辺都市機能向上の取組

〔震災・防災対策〕①救出・救助部隊の活動拠点が偏在。区西部の環状7号線内に拠点確保を。②地域防災事業支援のための地域の底力再生事業助成の取組は。③都立高校生は地元町会の防災訓練に積極的に参加すべき。④渋谷駅周辺の都市機能向上への取組は。教育長 ③救援活動の担い手となるよう啓発

総務局長 ①7号線内清掃工場を新拠点にするため区と協働中。協定の早期締結に努める。生文支局長 ②事業周知に努め、住民主体活動を支援し、防災活動の活性化を図る。都市整備局長 ④一体的再編整備計画を20年度にまとめ、関係者と連携して取り組む。



たぞえ 民夫 (日本共産党)

輸入加工食品の安全対策強化を 子ども精神医療は拡充こそ必要

〔食品の安全〕①4人しかいない輸入食品監視班の抜本的強化を。②加工食品の迅速な検査には検査機器と検査体制の充実が必要。福祉保健局長 ①役割分担で効率的な監視体制が出来ている。②残留農薬の分析に優れた機器の計画的導入等、着実に検査体制を整備。〔子ども精神医療〕重要性をどう認識するか。知事 子どもの成長に心の健康は不可欠。精神医療はこれを守り支えるものと認識。

〔産業振興〕①基礎技術担う中小企業の底上げに全力を挙げるべき。②地域商業振興等の観点から、集客効果大きい複数商店街の共催イベント事業が広く出来るよう工夫を。③地産地消のまちづくりのため、都民が農業と触れ合い、体験、理解する施策を進めるべき。知事 ①産業支援拠点を区部と多摩に整備。また販路開拓や人材育成等の支援を強化する。産業労働局長 ②試験的に従来の補助とは別に共催イベント事業を補助対象とし、21年度から本格実施を検討。③直売所、体験園等の整備等を支援。今後、農業のレクリエーション機能を生かす区市の取組に支援を行う。



鈴木 あきまさ (自 民 党)

基礎技術担う中小企業底上げを 地産地消のまちづくりを進めよ

〔産業振興〕①基礎技術担う中小企業の底上げに全力を挙げるべき。②地域商業振興等の観点から、集客効果大きい複数商店街の共催イベント事業が広く出来るよう工夫を。③地産地消のまちづくりのため、都民が農業と触れ合い、体験、理解する施策を進めるべき。知事 ①産業支援拠点を区部と多摩に整備。また販路開拓や人材育成等の支援を強化する。産業労働局長 ②試験的に従来の補助とは別に共催イベント事業を補助対象とし、21年度から本格実施を検討。③直売所、体験園等の整備等を支援。今後、農業のレクリエーション機能を生かす区市の取組に支援を行う。

外堀を新たな環境のシンボルに レアメタルリサイクルの強化を



高倉 良生 (公 明 党)

〔外堀の水の浄化〕浚渫が必要では。建設局長 外堀は貴重な文化遺産。浚渫実施の課題解決に向け関係機関と調整。〔レアメタル〕携帯電話の回収促進を。環境局長 事業者団体や区市町村の協議の場を設け回収率向上に取り組み、具体策も検討。

〔がん検診〕企業での受診促進の具体策は。福祉保健局長 職域がん検診実態調査を行い、受診率向上の事例紹介等で取組を促す。乳がん検診にはマンモグラフィ検診車整備を支援。

〔環状2号線の緑の散歩道〕地上部道路の整備に関する地元との取組について考えは。都市整備局長 多様な視点から議論を進めていく。関係機関と調整図り整備に取り組み。〔都立公園のスポーツ施設〕需要に応じて夜間利用出来る期間をどうするか。見解は。建設局長 芝公園テニス場等で夜間利用拡大。〔耐震化〕20年度から分譲マンション耐震改修助成を開始するが、助成主体の区市や管理組合の積極的な取組を促すことが不可欠。都市整備局長 区市町村に情報提供等行い助成制度の創設、充実を促す。管理組合の合意形成には理事会等への説明等を行い強力に支援。

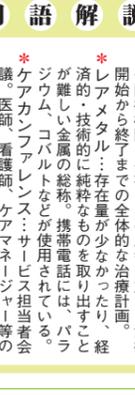


鈴木 あきまさ (自 民 党)

障害者の就労支援体制の整備を 東京マラソン参加者増の検討を

〔障害者雇用〕①企業の学校見学等で就労支援体制整備を。②障害者多数雇用企業登録制度の検討内容は、優良マーク公募等かどうか。教育長 ①民間を活用した就労先開拓等を行う。産業労働局長 ②制度の名称やマーク公募で周知。登録企業選定基準等の検討を進める。〔東京マラソン〕①知事の今回の大会の評価次回への抱負は。②参加者増の検討を。知事 ①感動的でオリンピック開催都市決定に向けて大きな契機と確信。ランナー等の声も聞き、更なる改善図り、世界的イベントへ。生文支局長 ②関係機関等と真剣に検討。

〔多摩都市モノレール〕経営支援に当たり、経営状況検討し責任明確に。天下り経営も見直し、第三セクター全体の体質改善行うべき。知事 初期の借入金負担軽減のため支援。〔監理団体の随意契約〕総点検等の結果、契約や契約先への幹部職員再就職の見直しは。総務局長 契約方法見直し等手続き整備し、契約情報の公表を指導。再就職の公表も検討。〔公共事業〕社会等の変化に構わず公共事業を継続する国のやり方への副知事の所見は。副知事 事業の再評価を常に正確なデータに基づいて行うことが国益。



花輪 ともふみ (民 主 党)

多摩都市モノレール経営責任は 監理団体の契約の見直しは

〔多摩都市モノレール〕経営支援に当たり、経営状況検討し責任明確に。天下り経営も見直し、第三セクター全体の体質改善行うべき。知事 初期の借入金負担軽減のため支援。〔監理団体の随意契約〕総点検等の結果、契約や契約先への幹部職員再就職の見直しは。総務局長 契約方法見直し等手続き整備し、契約情報の公表を指導。再就職の公表も検討。〔公共事業〕社会等の変化に構わず公共事業を継続する国のやり方への副知事の所見は。副知事 事業の再評価を常に正確なデータに基づいて行うことが国益。

直し、第三セクター全体の体質改善行うべき。知事 初期の借入金負担軽減のため支援。〔監理団体の随意契約〕総点検等の結果、契約や契約先への幹部職員再就職の見直しは。総務局長 契約方法見直し等手続き整備し、契約情報の公表を指導。再就職の公表も検討。〔公共事業〕社会等の変化に構わず公共事業を継続する国のやり方への副知事の所見は。副知事 事業の再評価を常に正確なデータに基づいて行うことが国益。

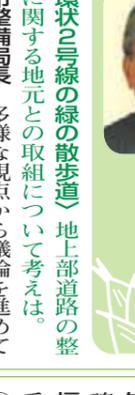


田代 ひろし (自 民 党)

一貫した脳卒中医療体制構築を 新型インフルエンザ対策を急げ

〔医療施策〕①脳卒中の一貫した医療体制をどう構築するのか。②特定健診等の早期整備を国に要望せよ。③医療関係団体との協力や連携で効果的な健診を。④肺炎球菌ワクチンの普及を。⑤新型インフルエンザ対策を早急に講ずべき。国動かし契機となることを願う。知事 ⑤国にワクチン接種体制整備等対策の確立を強く求めていく。感染拡大防止に全力。福祉保健局長 ①専門医療機関の確保や搬送受け入れ体制、医療連携体制の構築に努める。②利便性高い仕組みづくり等を提案要求。③より一層の連携を強化する。④有効性、安全性等、検討を早期に行うよう国に働きかける。

〔産業人材育成〕企業状況に即した支援策を。産業労働局長 専門家派遣し、企業実情踏まえた人材育成計画の策定等について支援強化。〔外国人雇員〕外国人が直面する課題解決を。生文支局長 課題把握し庁内の政策推進会議で関係各局と連携図り解決に向け取り組む。〔在宅医療〕医療・介護一体の取組を。福祉保健局長 20年度から在宅医療ネットワーク推進事業をモデル実施し、都の地域特性を踏まえたケアカンパレンスのあり方検討。



中山 信行 (公 明 党)

産業を支える人材の確保を 在宅での医療的ケアの充実を

〔産業人材育成〕企業状況に即した支援策を。産業労働局長 専門家派遣し、企業実情踏まえた人材育成計画の策定等について支援強化。〔外国人雇員〕外国人が直面する課題解決を。生文支局長 課題把握し庁内の政策推進会議で関係各局と連携図り解決に向け取り組む。〔在宅医療〕医療・介護一体の取組を。福祉保健局長 20年度から在宅医療ネットワーク推進事業をモデル実施し、都の地域特性を踏まえたケアカンパレンスのあり方検討。

〔産業人材育成〕企業状況に即した支援策を。産業労働局長 専門家派遣し、企業実情踏まえた人材育成計画の策定等について支援強化。〔外国人雇員〕外国人が直面する課題解決を。生文支局長 課題把握し庁内の政策推進会議で関係各局と連携図り解決に向け取り組む。〔在宅医療〕医療・介護一体の取組を。福祉保健局長 20年度から在宅医療ネットワーク推進事業をモデル実施し、都の地域特性を踏まえたケアカンパレンスのあり方検討。



中山 信行 (公 明 党)

産業を支える人材の確保を 在宅での医療的ケアの充実を

〔産業人材育成〕企業状況に即した支援策を。産業労働局長 専門家派遣し、企業実情踏まえた人材育成計画の策定等について支援強化。〔外国人雇員〕外国人が直面する課題解決を。生文支局長 課題把握し庁内の政策推進会議で関係各局と連携図り解決に向け取り組む。〔在宅医療〕医療・介護一体の取組を。福祉保健局長 20年度から在宅医療ネットワーク推進事業をモデル実施し、都の地域特性を踏まえたケアカンパレンスのあり方検討。







### 予算特別委員会

3月25日



野島 善司 (自民党)

Q知事のブレア前英国首相との会談の感想とICA P参加の狙いは。A温暖化は臨界点目前という認識を共有出来た。ICA Pの場で都の独自制度アピールし、CO<sub>2</sub>削減に貢献したい。Q緑地には清瀬市の緑のサポーター制度等の様々な取組があり、区市町村との連携が重要だが。A連携し地域の実情踏まえた施策を推進。Qハットダム早期完成への知事の認識は。A将来の水需要等を総合的に検証の上、都にとつて治水、利水両面から必要不可欠。Q未利用地有地の貸し付けで、大規模なデイサービスセンターの整備促進を。Aニーズや送迎の課題等を踏まえ検討。Q所管省庁との実務者協議事項に都の認証保育所制度を入れた理由は。A国の保育所制度を改訂し、ニーズある制度を進めるため。Q4月からの特定健診に含まれない保健サービスにも、利用しやすい体制を。A区市町村等参加の協議会を活用し、健診情報の共有化等を働きかける。Q京浜三港を連携強化で合意の意義は。A国の港湾政策が戦略等を欠く中で、実質的な一港化を目指し世界の競争に勝つ。

Q都の政策課題実現に向け、新銀行東京をいかに利用出来るか各局が努力すべき。今後の新銀行とのかわり方は。A中小企業への資金供給と、政策課題への貢献を同時に進める発想で検討。専門性高めた監視の強化や支援強化のため組織整備を積極的に検討。Q知事の新銀行再建の決意は。A不退転の決意で必ず再建。都民の皆様は心配をおかけしたことは大変申し訳なく深くお詫言する。Q今後の都政運営に向けた知事の決意は。A中小企業に厳しい時代や環境問題の到来を踏まえ、克服する努力を東京が先頭を切って行っていく。Q知事の政治姿勢を問題に19年度予算に反対した会派があるが、19年の知事選後、政治姿勢は変わったのか。A一切変わっていないし、これからは変わらない。



泉谷つよし (民主党)

Q企業再生は、経営者が過ちを認め、周りの意見を聞くことだが、知事は改める余地はあるのか。A今後も専門家の知恵を借り、庁内でも議論して成案を練る。Q新銀行東京の再生にはマスタープランとビジネスモデルの検証を。A再建計画は今までの反省に立ち、経営全般を見直した結果。Q知事はセカンドステージと言うが、追加出資が認められれば、再建計画とは、全く違う事業を展開するのは。A一刻も早く軌道に乗せ、財務体質の強化が必要不可欠。Q再建計画での融資・保証のメニューごとの年間見込みは。A競争上の地位を脅かす恐れがあり、明らかにしていない。Q新銀行が行き詰まった場合、取引先、従業員等に重大な影響、と言うが、他の金融機関の場合、追加出資するのか。Aノー。

Q新銀行創設構想に至る前の組織的協議機関は。A副知事を含めた都幹部で内輪で話し、正式の組織に昇格して検討に移った。Q中小企業対策所管の産業労働局に意見を求めたことは。A記録には残っていないが、話し合いの中で決まった。Q新銀行の大株監視のため社外取締役を送り込んでいるが、デフォルトが予想を大幅に上回ったことを都が把握したのはいつか。A18年夏頃だが、守秘義務もあり一定の制約。Q開業当初の融資審査部門執行役は。A現在も融資審査部門執行役である。Q会計監査人の改善提案を知ったのはいつ。A当時は取締役会に報告されず、社外取締役は知ることが出来なかった。Q都が新銀行でやりたかったことは、民業で開拓されているのでは。A今なお新銀行の当初の理念が発揮される必要がある。Q事業清算等の検討は。A協力銀行の交渉は行っている。Qセカンドステージあるなら明らかに。A相手等もあることで、控えさせていた。Q金融庁に検査要請を。A金融庁の判断で。



東村 邦浩 (公明党)

Q新銀行東京の事業清算を前提に他銀行への協力依頼は。A具体的な交渉したが、協力得

用語解説 ICA P: International Carbon Action Partnership (国際炭素行動パートナーシップ)の略。温暖化防止のため、温室効果ガスの国際的な排出量取引市場の構築を目指す協力関係。2007年10月に発足。EU諸国や、アメリカの州等が加盟。デフォルト:債務不履行。債務者が契約上の給付義務を果たさない状態。

られず。Q再建計画を先に開始してから追加出資でも良いのでは。A現状で業務継続の場合21年3月期の自己資本比率が4%を下回り、破綻同様の状況。決算が認定されないため。Q再建計画では4年後の業務収益運用利回りが2倍、業務費用調達コストが2分の1とあるが妥当な数字か。A利回り1%程度の大企業向け融資が23年度に大部分返済され、1・7%等高利回りの定期預金を1%以下として達成可能。Q支配株主として都の責任は明確見解は。A最終的に知事である私に監視責任。都民の皆様は心配を掛け大変申し訳なく深くお詫言する。Q今後の具体的な監視機関は。A銀行内に専門性有する外部委員による監視機関、都にも監視と支援面の専門組織を設ける考え。Q22年3月整備の多摩総合医療センターと小児総合医療センターでの総合周産期母子医療体制は。A一体となり産科医と新生児科医の連携等で母体と新生児一貫の診療が可能となる体制。Q多摩のシリコンバレーとして八王子市に産業交流拠点を整備する理由は。A企業や大学・研究機関等が多く新産業創出の大きなポテンシャルがある。



曾根はじめ (日本共産党)

Q新銀行は世論調査で税金投入に7・8割が反対。知事に責任あるとの声をどう受け止めるのか。A最終責任は私にある。Q再建計画実施後、延滞見込まれるだけで融資やめるのか。それで中小企業のためなのか。A現貸付先で、赤字や債務超過の5千数百社のうち4千社を引き続き融資対象とする。Q知事は1千億円失った責任を認めない。追加出資400億円正しければ、潔く知事を辞職し選挙で都民の判断仰ぐべき。A残された選挙を冷静に分析、判断してもらえば都民に分かっていただける。あなたの提案に従うつもりはない。



原田 恭子 (ネット)

Q新銀行設立時の付帯決議を履行出来なかった責任は。A結果として監視不十分。Q新銀行は税投入前に自助努力を議会、都民に示せば業務継続は困難。都民影響鑑み追加出資。

### 予算特別委員会

3月26日



増子 博樹 (民主党)

新銀行東京への追加出資に反対 都民ニーズに積極的対応を

一般会計予算案は評価しますが、震災対策自立支援策、医師不足対策などの取組は十分とはいえません。都民ニーズに積極的に対応されるよう求めます。 築地市場の強引な移転は行わず、豊洲新市場は、法と同等以上の調査を実施した上で、万全な対策を求めます。 新銀行東京について、石原知事は、旧経営陣に責任を転嫁し、ビジネスモデル破綻の責任も、一切認めていません。また、情勢判断の誤りや経営の悪化に対して迅速に対策を講じてこなかった責任なども自覚していません。再建計画では、融資件数と金額の目標も明らかにされず、今後の検証も出来ません。よって、追加出資に反対という結論に至りました。



林田 武 (自民党)

新銀行東京への追加出資は 中小企業安定への支援

平成20年度予算は、「10年後の東京」に向けた取組を加速するとともに、景気の減速や大規模施設の更新等、将来の財政需要に備えて財政基盤の強化を図った予算です。 歳出面では、区部環境・多摩南北道路の整備や連立立交差化など、投資的経費が前年度より5・9%の増額、「福祉・保健」分野では、子育て、高齢者介護、所得格差の是正など多様なニーズにこたえるため、金額、構成比とも過去最高額となっています。 また、CO<sub>2</sub>削減や緑化対策など次世代に向けた都市環境の改善を求めています。



古館 和憲 (日本共産党)

新銀行東京への追加出資に反対 大幅増収は都民生活優先に

石原知事が提案した予算案は、大幅な増収が見込まれるにもかかわらず、極力、都民のために使おうとせず、専らオリンピックをテコにした大型開発とインフラ整備のための基金のためだけに使うものであり、認められません。日本共産党は知事の予算案に反対し、大幅増収を切実な都民要望に活用する「予算組み替え案」を提案するものです。 新銀行東京の破綻の責任は、旧経営陣でなく、無責任なマスタープランを押し付けた石原知事と側近にあります。石原知事は、400億円追加出資の根拠や再建計画の基礎的資料を明らかにせず、白紙委任を求めています。再建計画は危険の高い事業が中心で、400億円をドブに捨てることになり反対です。



野上 純子 (公明党)

新銀行、先送りや責任転嫁せず 都民負担を最小限に抑えよ

新銀行東京の追加出資は、議会、知事に重大な責任があり、我々は、先送りや責任転嫁せず、都民負担を最小限に抑えることを主張。対処方法は三つの選択肢があります。「破綻処理」をすれば470億円にも上る全国初のペイオフの発生、数千社に上る中小企業の倒産が予想され、影響は計り知れません。 「清算処理」の場合、預金払戻しで1千億円、焦げ付きで1千億円の損失になります。追加出資がなければ、正常な監査が行われないため、事実上の破綻状態となります。ただ、追加出資を認めるには「400億円の根拠」と「再建計画の信頼性」の確認が必要で、都の説明で一定の理解を得ましたが、不十分のため、付帯決議を付し賛成しました。

### 3月28日日本会議 予算特別委員長報告(要旨)

3月28日



三宅 茂樹 (自民党)

平成20年度予算案は、東京の将来像として策定した「10年後の東京」の実現に向けた取組を加速させるとともに、その取組を支える持続可能な財政基盤を築き上げる予算と位置づけられ、都民の負担への的確な対応と基金の充実等による強靱な財政基盤の構築を柱として編成されました。

予算規模は、一般会計で6兆8560億円、特別会計、公営企業会計を合わせた総額は13兆3855億円、併せて審査した平成20年度一般会計補正予算は400億円でした。 本委員会では、4日間にわたり総括質疑を行った後、各常任委員会の部局別質疑の調査を経て、しめくり総括質疑を行いました。 質疑においては、平成20年度予算の考え方、新銀行東京に対する追加出資の是非を始め、産業振興、都市基盤の整備、環境対策、福祉保健医療対策、教育・文化施策、スポーツ施策、防災・危機管理対策、多摩地域の振興など、様々な角度から重要課題について活発な議論が行われました。

こうした質疑経過を踏まえて、予算案は3月26日の委員会において各会派代表委員の討論の後、採決が行われました。 一般会計予算ほか14議案は原案どおり起立多数で決定し、新銀行東京への追加出資に係る補正予算案には付帯決議が付けられました。これらの議案には少数意見の留保がありましたが、他の15議案は原案どおり全会一致で決定され、予算の審査を終了しました。



平成20年第1回定例会 各会派等の議案への賛否		○賛成 ×反対										平成20年3月28日現在	
件名	会派等 議員数	自	民	公	共	ネ	無所属				審議 結果		
		48	34	22	13	4	行	市	し	フ			
<b>知事提出議案</b>													
予算	20年度予算	一般会計/病院会計/中央卸売市場会計/水道事業会計	○	○	○	×	○	×	×	×	○	可決	
		都営住宅等事業会計/都市再開発事業会計/交通事業会計/高速電車事業会計	○	○	○	×	○	×	○	×	○	可決	
		臨海都市基盤整備事業会計/臨海地域開発事業会計	○	○	○	×	○	○	×	×	○	可決	
		港湾事業会計	○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決	
		用地会計/多摩ニュータウン事業会計	○	○	○	×	○	○	○	×	○	可決	
		心身障害者扶養年金会計	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決	
		地方消費税清算会計/都営住宅等保証金会計/都市開発資金会計/公債費会計	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決	
		特別区財政調整会計/小笠原諸島生活再建資金会計/母子福祉貸付資金会計/中小企業設備導入等資金会計/農業改良資金助成会計/林業・木材産業改善資金助成会計/沿岸漁業改善資金助成会計/と場会計/電気事業会計/工業用水道事業会計/下水道事業会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
		補正予算	20年度	一般会計(第1号)	○	×	○	×	×	×	×	×	可決
		19年度補正予算	一般会計(第3号)/病院会計(第1号)	○	○	○	×	○	×	×	×	○	可決
都市再開発事業会計(第1号)	○		○	○	×	○	×	○	×	○	可決		
都市開発資金会計(第1号)	○		○	○	○	○	×	○	×	○	可決		
高速電車事業会計(第1号)	○		○	○	○	○	○	○	×	○	可決		
特別区財政調整会計(第2号)/公債費会計(第1号)	○		○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
新設	東京都後期高齢者医療財政安定化基金条例	○	○	○	×	○	×	×	×	○	可決		
	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第24条の2の規定に基づく職務権限の特例に関する条例	○	○	○	×	○	○	×	×	○	可決		
	法人事業税国税化対策特別基金条例	○	○	○	×	○	○	○	×	○	可決		
	東京都アジア人材育成基金条例/東京都債権管理条例	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決		
	平成19年度分の都と特別区及び特別区相互間の財政調整の特例に関する条例/東京都公害健康被害予防基金条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
	一部改正	東京都立学校の授業料等徴収条例	○	○	○	×	×	×	×	×	○	可決	
		東京都立老人医療センター条例/東京都立心身障害者口腔保健センター条例/東京都リハビリテーション病院条例/東京都養護老人ホーム条例/東京都知的障害者援護施設条例/東京都身体障害者更生援護施設条例/東京都児童福祉施設条例/東京都立療育医療センター条例/東京都立肢体不自由児施設条例/東京都立重症心身障害児者施設条例/東京都立総合精神保健福祉センター及び東京都立精神保健福祉センター条例/心身障害者の医療費の助成に関する条例/東京都立看護専門学校条例/東京都立病院条例/東京都立小児病院条例/東京都立精神科病院条例/東京都立結核病院条例	○	○	○	×	○	×	×	×	○	可決	
		東京都福祉保健局関係手数料条例/東京都監察医務院関係手数料条例/東京都豊園条例/東京都葬儀所条例/東京都河川流水占用料等徴収条例	○	○	○	×	○	×	○	×	○	可決	
		住民サービスの向上と行政事務の効率化を図るために住民基本台帳ネットワークシステムの本人確認情報を利用する事務等を定める条例/学校職員の定数に関する条例/東京都スポーツ振興審議会に関する条例	○	○	○	×	○	○	×	×	○	可決	
		東京都事務手数料条例	○	○	○	×	○	×	○	○	○	可決	
学校職員の特殊勤務手当に関する条例/東京都教育委員会職員の特殊勤務手当に関する条例/東京都立学校設置条例		○	○	○	×	○	○	×	○	○	可決		
東京都職員定数条例/東京都税務事務所設置条例/東京都中央卸売市場条例/東京都道路占用料等徴収条例/東京消防庁職員定数条例		○	○	○	×	○	○	○	×	○	可決		
職員の定年等に関する条例/東京都立高等学校の寄宿舎使用料徴収条例/食品衛生法施行条例/食品製造業等取締条例		○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決		
東京都区市町村振興基金条例		○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決		
特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例/市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例/都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例/市としての要件に関する条例/東京都知事等の給料等に関する条例/東京都知事の給料等の特例に関する条例/職員の育児休業等に関する条例/職員の給与に関する条例/職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例/職員の退職手当に関する条例/職員の分限に関する条例/東京都人事委員会委員の給与等に関する条例/東京都監査委員の給与等に関する条例/東京都減債基金条例/東京都都税条例/東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例/学校職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例/学校職員の給与に関する条例/義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例/東京都都市整備局関係手数料条例/東京都国民健康保険調整交付金条例/東京都三宅島災害被災者帰島生活再建支援条例/東京都介護福祉士等修学資金貸与条例/東京都シルバーバス条例/東京都精神障害者都営交通乗車証条例/東京都大気汚染障害者認定審査会条例/東京都農業振興事務所設置条例		○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
廃止	国分寺都市計画事業西国分寺土地区画整理事業施行規程	○	○	○	○	○	○	○	○	可決			
契約	工事請負	中央環状品川線中目黒換気所下部工事/中央環状品川線南品川換気所下部工事	○	○	○	×	○	×	×	×	○	可決	
		環2地下トンネル(仮称)築造工事(19-環2新橋第一工区)	○	○	○	×	○	○	×	×	○	可決	
		都立青梅東学園養護学校(仮称)(H19)改修その他工事(その2)/都営住宅19C H-111東(足立区江北四丁目・足立区施設)工事/中川左岸防潮堤耐震補強工事(その30)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
事件	ハッパダムの建設に関する基本計画の変更に関する意見	○	×	○	×	×	×	×	×	×	可決		
	包括外部監査契約の締結/東京都立芝浦南ふ頭公園の指定管理者の指定	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決		
	多摩都市モノレール株式会社に対する出資/平成20年度の連続立体交差事業の実施に伴う費用の関係特別区・市の負担/平成19年度の連続立体交差事業の実施に伴う費用の関係特別区・市の負担の変更/多摩川流域下水道南多摩処理区の建設に要する費用の関係市の負担/荒川右岸東京流域下水道荒川右岸処理区の建設に要する費用の関係市の負担	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決		
土地の買入れ/東京都美術館外1施設の指定管理者の指定/都道の路線の廃止/交通信号機等工事に係る損害賠償請求訴訟事件に関する和解/道路標識設置等工事に係る損害賠償請求訴訟事件に関する和解	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決			
人事	東京都収用委員会委員の任命(2人)/東京都収用委員会予備委員の任命(2人)	○	○	○	○	○	○	○	×	○	同意		
<b>議員提出議案</b>													
新設	東京都生活応援家賃助成に関する条例	×	×	×	○	○	×	○	○	×	否決		
	東京都政務調査費の交付に関する条例	×	×	×	○	○	○	○	○	×	否決		
意見書	2016年オリンピック、パラリンピック競技大会の日本招致への支援	○	○	○	×	×	×	×	×	○	可決		
	新型インフルエンザ対策の強化	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決		
	小笠原諸島振興開発特別措置法の改正・延長/米軍人の綱紀粛正/農林水産業における原油価格高騰対策/農業の振興と食料自給率の向上	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
決議	石原慎太郎東京都知事の不信任	×	×	×	○	×	○	○	○	×	否決		
	東京都知事石原慎太郎君に対する問責	×	○	×	×	○	○	○	○	○	否決		
	第68回国国民体育大会開催	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決		
	工業用水道料金の減免措置	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		

平成20年 第2回  
**定例会の予定**

6月10日 開会

17日 代表質問

18日 一般質問

19~23日 常任委員会

25日 閉会

**略称説明** 自…東京都議会自由民主党、民…都議会民主党、公…都議会公明党、共…日本共産党東京都議会議員団、ネ…都議会生活者ネットワーク、行…無所属(行革110番)、市…無所属(自治市民'93)、し…無所属(市民の党)、フ…無所属(民主フォーラム)

**都議会提供番組のお知らせ**

テレビ東京  
**TOKYO ほっと情報**  
~都議会トピックス~

**5月5日(月・祝)10:00~10:50**

今回は厚生委員会と経済・港湾委員会の活動を紹介します。ぜひご覧ください。

**平成20年度東京都一般会計補正予算(第1号)に付する付帯決議**

- 今回の追加出資は、預金者や融資先中小企業の保護のためにやむを得ざるものと判断したものであり、今回限りの措置であること。したがって、更なる追加出資は許されないこと。
- 都は、新銀行東京が、今回追加出資する400億円の資本を毀損させないよう、適切な監視に努めること。
- 都は、新銀行東京の再建計画が円滑かつ効果的に実行されるよう体制を整備すること。具体的には、新銀行東京の経営の支援及び監視のための専門組織を設けること。